



御社限り／顧客配布厳禁

## —GCC株式市場を取巻く情勢について—

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

リビアなど中東・北アフリカの情勢不安が、金融市場において投資家のリスク回避姿勢を強めています。

リビアでの反政府デモは、20日にリビア北東部ベンガジから首都トリポリへ拡大。翌21日には治安部隊がデモ隊への無差別攻撃を行ったことなどから、リビアの最高指導者カダフィ大佐への退陣要求が国内外からみられ、各国在住のリビア大使らが武力弾圧に抗議し辞任を表明、軍士官らの離反もみられるほか国際社会からの非難が強まるなど、政権内部での求心力の亀裂も絡んで混迷を深めています。

一方、抗議デモが続くバーレーンでは19日、首都マナマ中心部の真珠広場を制圧していた軍が撤退し、デモ隊が広場を再占拠。同日夜、軍副司令官を兼務するサルマン皇太子は、野党勢力と対話を始めたことを発表するなど混乱の収束を探る動きもあることから、武力弾圧を図るリビアなどとは様相が異なります。

中東情勢の緊迫化と原油価格上昇を受け、世界景気の先行き懸念が意識されたことから、21日、22日の主要株式市場は軒並み下落しました。この流れを受け、GCC諸国株式市場でも総じて調整色を強めました。緊張感が高まった週末明けのGCC株式市場は、サウジアラビアでは1.6%下落(19日)したほか、ドバイ3.7%、クウェート2.5%、アブダビ1.9%、カタール1.6%、オマーン1.1%、バーレーン0.2%とそれぞれ下落(20日)しました。大型優良株を中心に幅広い銘柄で売りを浴びたほか、下げ幅が最も大きかったドバイ市場では、通信株大手によるM&Aが不発に終わったことも株価への悪材料となりました。その後も株価は軟調な展開が続き、22日、サウジアラビア市場では下げ圧力が落ち着いたものの、カタール市場はリビア情勢の混乱を嫌気し、銀行株主導で3ヶ月ぶりの安値水準まで売られるなど、各市場でまちまちな動きとなりました。デモの激化が報道されているバーレーン市場は比較的平静を保っており、2月に入ってから、プラスのパフォーマンスを維持しております。

バーレーンの外相はサウジアラビアを中心としたGCC諸国からの同国への経済的、軍事的支援が期待できるとの見方を示しています。また、バーレーンで多数派を占めるシーア派とイランの繋がりが警戒されているため、欧米諸国における同国の戦略的地位に関する重視度が高いことから、政情混乱がエスカレートするリスクは大きくないとみております。

短期的には株価下振れリスクが残るものの、依然として国内ファンダメンタルズの強いGCC諸国に強気の見方には変わりはありません。